

# 2021年中間期の業績について

## 経営環境と業績

### 2021年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、厳しい状態が続きました。内外経済は2020年4-6月期をボトムに改善基調にあり、外需に牽引されて輸出や生産は堅調ですが、対面型サービス消費を中心に業績が低迷するなど、業種間の二極化が強まりました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くと期待されます。ただし、変異株の動向など不確実な要因もあり、感染再拡大による内外経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

### 2021年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,015億円増加し、5兆6,328

億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,168億円増加し、4兆880億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ540億円増加し、1兆7,536億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は投資信託手数料や住宅ローン取扱手数料などの増加により役員取引等収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ7億10百万円増加し、449億1百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ6億61百万円減少し、350億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ13億71百万円増加し、98億62百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ8億73百万円増加し、68億33百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ144億39百万円減少し、145億88百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ2億65百万円減少して369億2百万円、セグメン

## 主要な経営指標等の推移（連結）

		2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	44,736	44,191	<b>44,901</b>	91,365	93,573
連結経常利益	百万円	6,669	8,491	<b>9,862</b>	13,502	18,541
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,504	5,959	<b>6,833</b>	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,427	12,965
連結中間包括利益	百万円	11,580	29,028	<b>14,588</b>	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△21,638	65,117
連結純資産額	百万円	366,316	359,857	<b>407,758</b>	331,955	394,676
連結総資産額	百万円	6,419,562	6,892,134	<b>7,836,762</b>	6,437,449	7,452,803
1株当たり純資産額	円	1,442.50	1,416.31	<b>1,607.64</b>	1,307.14	1,553.39
1株当たり中間純利益	円	25.62	23.47	<b>26.91</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	45.02	51.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	25.58	23.43	<b>26.88</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	44.95	50.98
自己資本比率	%	5.70	5.21	<b>5.20</b>	5.15	5.29
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.19	10.54	<b>10.48</b>	10.41	10.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,983	206,000	<b>271,008</b>	22,815	583,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△26,622	△13,022	<b>△39,042</b>	△52,354	114,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,140	△1,142	<b>△1,428</b>	△2,282	△2,411
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	908,791	1,062,584	<b>1,796,647</b>	870,751	1,566,109
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,018 (1,260)	2,988 (1,265)	<b>2,967 (1,222)</b>	2,936 (1,258)	2,922 (1,263)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

ト利益は前中間連結会計期間に比べ16億82百万円増加して97億23百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9億70百万円増加して66億57百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ51百万円減少して2億49百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ3億80百万円増加して31億98百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ76百万円増加して7億22百万円となりました。

## 2021年中間期の業績（単体）

預金は個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ620億円増加し、5兆4,500億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ125億円増加し、1,146億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1億円増加し、278億円となりました。一時払保険の期中販売額は111億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,209億円増加し、4兆1,092億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ540億円増

加し、1兆7,637億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の減少などによりその他経常収益が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ2億31百万円減少し、370億11百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことや、国債等債券売却損の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ19億52百万円減少し、272億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ17億20百万円増加し、97億24百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ12億24百万円増加し、69億84百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

		2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	37,165	37,243	<b>37,011</b>	75,667	78,715
経常利益	百万円	6,948	8,003	<b>9,724</b>	13,144	17,219
中間純利益	百万円	6,863	5,759	<b>6,984</b>	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,371	12,200
資本金	百万円	20,000	20,000	<b>20,000</b>	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	<b>254,119</b>	254,119	254,119
純資産額	百万円	357,236	352,260	<b>393,280</b>	324,662	379,597
総資産額	百万円	6,401,827	6,877,763	<b>7,811,063</b>	6,423,361	7,426,231
預金残高	百万円	4,862,431	5,254,376	<b>5,450,072</b>	4,950,887	5,387,976
貸出金残高	百万円	3,534,585	3,842,099	<b>4,109,273</b>	3,631,051	3,988,368
有価証券残高	百万円	1,769,146	1,783,701	<b>1,763,771</b>	1,743,857	1,709,693
1株当たり中間純利益	円	27.04	22.68	<b>27.50</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	44.80	48.04
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	27.00	22.65	<b>27.48</b>	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	44.73	47.98
1株当たり配当額	円	4.50	5.00	<b>5.50</b>	9.00	10.00
自己資本比率	%	5.57	5.12	<b>5.03</b>	5.05	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.88	10.22	<b>10.04</b>	10.07	10.11
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,407 (1,163)	2,370 (1,164)	<b>2,321 (1,121)</b>	2,329 (1,159)	2,296 (1,161)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。